

日中の保育者の生活環境と労働環境に関する比較研究

武 小 燕

摘要：2011年に日中で保育者を対象に行ったアンケート調査により、次の現状と課題を明らかにした。すなわち、日中とも保育者が女性中心の職業であり性別役割分業の影響が大きい。生活者として中国では定年政策の影響により50歳以上の保育者が少ないが、全体的に家庭と仕事を両立しながら余暇に一般教養や専門性の向上に取り組む余裕を持っている。それに対し、日本ではライフ・ワーク・バランスが取りにくく、5年以内の離職者が多く、余暇にリラックスした時間を過ごす傾向が強い。労働者として中国の保育者は一定した勤務時間で相対的に高い収入を得て文化生活面の支出も惜しまないのに対し、日本では雇用形態が相対的に安定して職務制度も豊かだが、勤労時間が長い上で相対的に収入が低い。日本の保育者が置かれている生活環境と労働環境がより厳しいことがうかがえる。

キーワード：保育者 生活環境 労働環境

I. 課題意識と先行研究

2000年代以来、日中とも幼児教育・保育をいっそう重視する姿勢を示している。

中国では改革開放後義務教育の普及と高等教育の発展を優先的に取り組んできたが、2000年代ごろ、受験教育から資質教育への転換を図る教育改革及び少子化の社会事情により、就学前教育への関心が高まった。そして、2010年に中央政府が公布した「国家中長期教育改革と発展計画綱要（2010－2020）」では、「就学前教育を大体普及する」ことを打ち出し、「就学前教育は幼児の心身の健康、習慣の形成、知性の発展にとって重要な意義を持つ」ことを強調した。その上で、2020年までに就学前1年の粗入園率を2009年の74%から95%に、就学前3年の粗入園率を2009年の51%から70%にする目標を設定した。

一方、日本では1989年の「1.57ショック」以来、少子化社会への対応が議論され続け、2000年代に幼児教育・保育に関する重要な法案が相次いで出されるに至った。2006年の改正教育基本法には「幼児期の教育」の項目が追加され、「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培

う重要なものであること」とし、国と地方公共団体による環境整備の責務を求めた。また同年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」を打ち出し、認定こども園を発足させた。

幼児教育・保育に対する両国の関心が高まるにつれ、2000年代以降日中の幼児教育や保育に関する比較研究が増えている。例えば、2014年11月14日現在、代表的な論文検索サイトのCiNiiで「日中 保育」のキーワードで検索すると30件がヒットするが、昼間を意味する日中などの異義を持つものを除いたら15件が該当し、そのうち13件も2000年代以降出されたものである。また、同じ条件で「日中 幼児教育」で検索すると、該当したデータは18件あり、そのうち16件が2000年代以降のものである。引き続き「日本と中国 保育」、「中国と日本 保育」、「日本と中国 幼児教育」、「中国と日本 幼児教育」のキーワードで検索しても、該当したデータがそれぞれ2件、2件、3件、1件のみであり、1989年の1件以外はいずれも2000年代以降のデータである。

これらの検索結果は重複したものを除き計33件の論文や発表要旨があり、テーマごとに分類すると表1の通りである。すなわち、日中の幼児教育・保育に関する比較研究は主に2000年代以降展開され、蓄積がまだ不十分でありながら、その視点は保育者の保育観や実践での関わり方をはじめとし、幼児教育・保育の理論や歴史、親の子育て、子どもの発達や生活、保育者養成、コンピュータ利用教育、子育て支援など多岐にわたることが分かる。CiNiiに限定した上記の検索手法で先行研究をすべてカバーしたとは言えないが、その動向と概要をつかむ上で有意義なものだと考える。

表1 CiNiiにおける先行研究の傾向分類

	テーマ	件数
A	幼児教育・保育の理論や歴史、権利保障	4
B	保育者の保育観や実践での関わり方	10
C	親の子育てや親像	7
D	子どもの発達や意識、生活実態	4
E	保育者養成	2
F	コンピュータ利用教育	3
G	国際交流報告	3
H	子育て支援	1
	合計	34

注：BとCの両方をテーマとする論文は1件ある。

また、これらの歴然とした比較研究以外に、もっぱら中国の幼児教育や保育を研究対象とするものも2000年代以降多く出されてきた。たとえば、高向山（池田・山田、2006年）はその歴史、保育者養成制度、幼児教育のカリキュラム及び方法と理念等の視点から中国の就学前教育をまとめ、一見真理子（2008年）は「競争力と公平性の確保」の視点から「全人民の資質を高める基礎」としての早期教育の実態と理念について論じた。また、劉郷英（2010年、2011年、2013年）は中国における保育者養成改革の現状と課題について詳細な考察を行った。これらの研究成果は間接的に日中比較を大いに促しているとは言うまでもない。

ところが、上記した先行研究のテーマは一定の多様性を見せる一方、そのほとんどは「子ども」を中心に、子どもに向けた視線や子どもとの関係性に関するものである。そこで、2011年に東アジア保育者養成研究会が日本と中国で行った「保育者の労働・生活・文化の実態と意識に関するアンケート調査」が実に注目に値する。この調査の特徴は、もっぱら保育者そのものに注目する

ことであり、保育者の専門性だけでなく、生活者や労働者としての保育者の側面にも焦点をあてたことにある。周知の通り、保育者の専門性が幼児教育・保育の質を左右する重要な要素であるが、その生活水準や労働環境のいかんは専門性の発揮や向上に大きな影響を及ぼすことは言うまでもない。しかし、子どもの視点から保育者の専門性を論じる研究が多数あるものの、その専門性を支える土台である生活水準や労働環境を含めて保育者そのものを研究対象とした日中の比較研究は、現時点に管見の限りでは他例がない。

Ⅱ. アンケート調査の概要

東アジア保育者養成研究会は、2009年6月に当時名古屋経営短期大学子ども学科に在籍した教員らが中心に立ち上げた小規模な研究団体であり、東アジアの保育者養成の課題をめぐって国際シンポジウムの学術交流活動や研究活動を展開してきた。2011年に日中の現職の保育者を対象に実施した「保育者の労働・生活・文化の実態と意識に関するアンケート調査」がその活動の一つである。

調査にあたって同じアンケート用紙の中国語版と日本語版をそれぞれ中国と日本で依頼して回収し、詳細は次の通りである。すなわち、中国では、内陸の省会都市¹⁾であるA市、B市、C市で研修会場での配布または個人依頼を通してそれぞれ333部、30部、86部で計449部を回収した。日本では東海地域のD市、E市、F市で公立園の場合は各市役所の主管課を、私立園の場合は私立幼稚園連盟または民間保育園連盟を通して依頼し、各市でそれぞれ132部、169部、197部で計498部を回収した。

調査票の内容は次の三つの部分で構成される。①回答者自身と家族に関する基本状況である。具体的に勤務形態、所有する資格、最終学歴、性別、年齢、婚姻と子どもの有無などの9項目である。②労働の内容や報酬に関する設問である。具体的に職名、仕事内容、職歴、開閉園時間や残業、収入などの6項目である。③文化生活や専門性の向上に関する項目である。具体的に余暇の使い方、文化生活における主な興味関心、専門性の向上に関する意識と認識、勤務先で力を入れている活動などの16項目である。

本論文では、調査票の統計結果から生活環境と労働環境に関するデータを抽出し、生活者としての保育者と労働者としての保育者という二つの側面から日中比較を行う。それにより日中の保育者を取り囲む環境の実態と課題の異同を明らかにしたい。

Ⅲ. アンケート調査の結果分析

日本側と中国側の統計データを保育者の生活環境と労働環境という二つの側面から抽出し、それぞれパーセント表記で図表化して比較する。

1. 保育者の生活環境（生活者として）

性別構成について、日中とも女性が全体の約95%も占め、両国のいずれにおいても保育者が女性中心の職業という現状がうかがえる（図1）。日本では、戦後約30年間「保母」という資格に

性別上の制限を課したことや経済高度成長期に形成された性別役割分業の影響が考えられる。それに対し、中国では共産党政権以降全国で女性解放運動を展開し、女性が男性と同じく「空の半分」を支える存在というスローガンを出すほど男女平等を進めたにも関わらず、保育者という職業の性別傾向が顕著である。

年齢構成について、日本と中国の 20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代以上の保育者はそれぞれ 33.1%、23.1%、20.9%、21.7%と 38.3%、35.2%、22.3%、3.6%である (図 2)。日本に比べて中国の保育者の年齢層が若いということが分かる。特に 50 歳代以上の保育者は中国に非常に少ない。中国の定年政策では、原則的に男性の場合に幹部も一般労働者も 60 歳、女性の場合に幹部は 55 歳、一般労働者は 50 歳で定年となる²⁾。これは女性中心の保育者に 50 歳代以上の人が少ないことの主因だと考えられる。他方、日本の特徴としては、20 歳代から 30 歳代へ移行する際に保育者が急減することである。

家族構成について、中国では既婚保育者と子どもを持つ保育者がそれぞれ 72.4%と 62.8%であり、日本の 54.2%と 47.0%より大きく上回る (図 3、図 4)。中国では保育者の年齢層が若いにもかかわらず、配偶者や子どもを持ち、家庭と仕事を両立させている人が多いことが分かる。第 1 子の年齢について 10 歳代には大差がないが、10 歳未満は中国の 47.9%が日本の 22.2%を、20 歳代以上は日本の 47.0%が中国の 12.8%を大きく上回る (図 5)。10 歳未満の子どもを持つのが若手に多いと思われるが、中国の若手保育者は子育てしながら仕事と家庭生活を営んでいる傾向があるが、日本ではそれが厳しいと言える。20 歳代以上の子どもを持つ保育者は、前述した日中における 50 歳代以上の保育者数の差と関連して日本は中国を大きく上回る。また、第 2 子以上を持つ回答では、子どもを持つ保育者の中に 2 人以上の子どもを持つ人の割合は、中国はわずか 9.2%だが、日本は 80.3%に上り、両者に大きな開きがある。これは中国の年齢層が若い上に一人っ子政策による影響と考えられる。

余暇の活用について、上位 3 位を見ると、日本は家事(58.8%)、買い物(48.4%)、テレビ(45.8%)、中国はインターネット(49.4%)、家事(48.6%)、子どもの世話(45.9%)、かつこの 5 項目のいずれも日中間に 10%以上の開きがあり、両国間で大きな違いが見られる (図 6)。また、中国は読書や新聞の閲覧が 45.2%で日本の 14.7%を大きく上回る。日中とも余暇の多くは家事に使うが、中国では子どもの世話、インターネット、読書や新聞の閲覧という教育・情報系のことに、日本ではテレビ、買い物、寝るというリラクスの時間に使う傾向が見られる。なお、新聞閲覧や読書の目的について、日中とも一般教養や知識の充実、時事・政策の理解、生活の楽しさが高い選択率であるが、専門的情報の獲得と文学的素養の養成の選択率が中国は日本より、気晴らしと娯楽の選択率が日本は中国より大きく上回る (図 7)。また、主に見るテレビの番組について、ニュース類番組は両国ともトップである。それ以外に娯楽番組、映画・ドラマ、スポーツ類番組では日本が中国を、人文・歴史類番組、アニメ・子ども向け番組、生活類番組では中国が日本を大きく上回っている (図 8)。余暇の過ごし方では、総じて中国は学ぶ系・実用系、日本は癒し系・娯楽系の傾向が示されている。

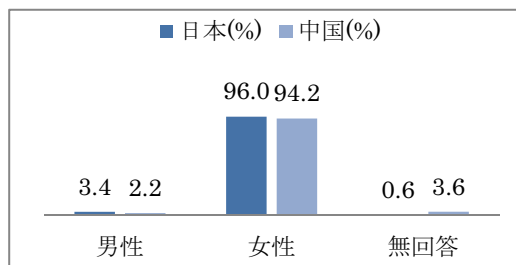


図1 性別

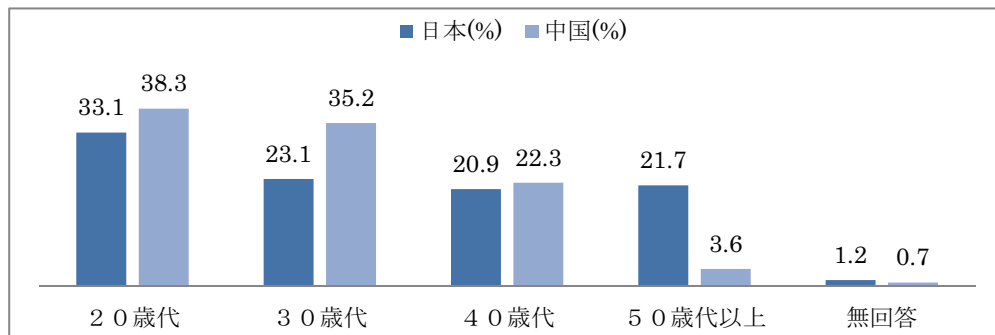


図2 年齢

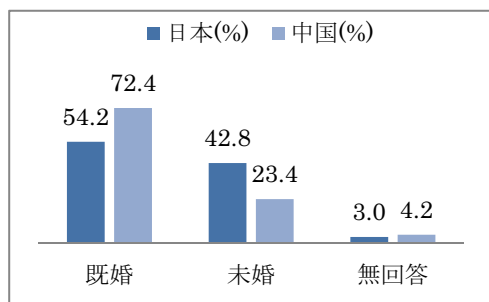


図3 婚姻状況

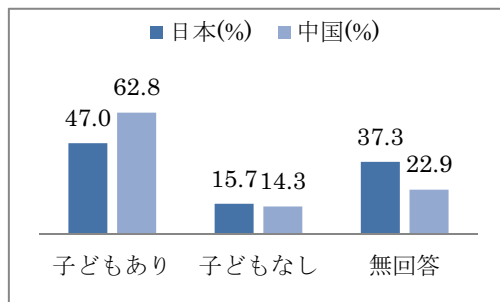


図4 子どもの有無

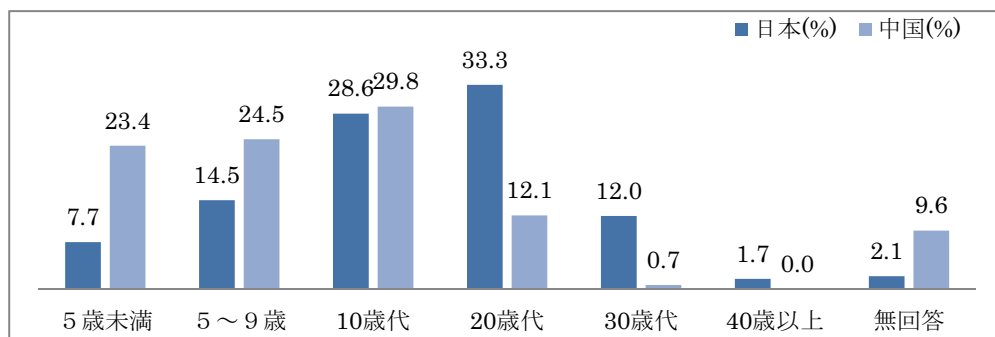


図5 第1子の年齢

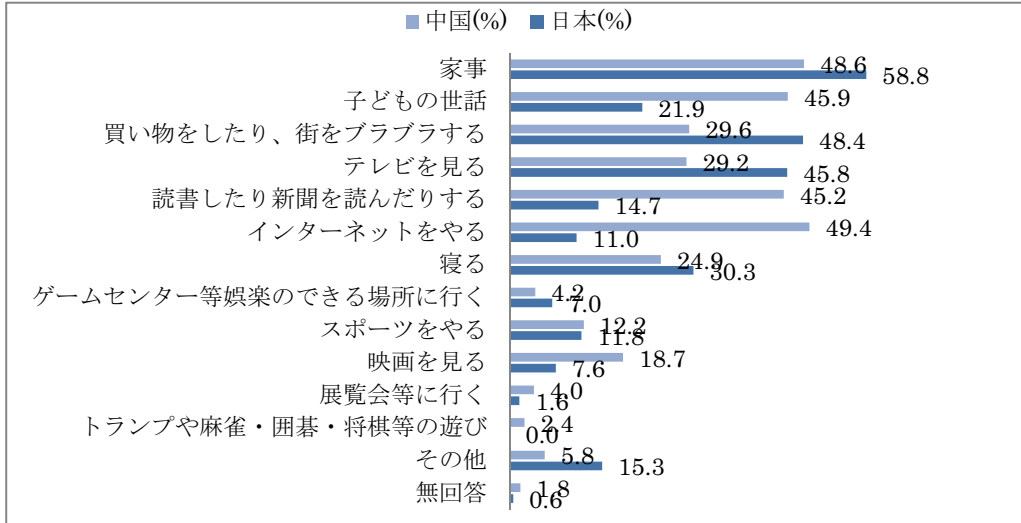


図6 余暇の時間に一番多くやることについて（3つまで選択可）

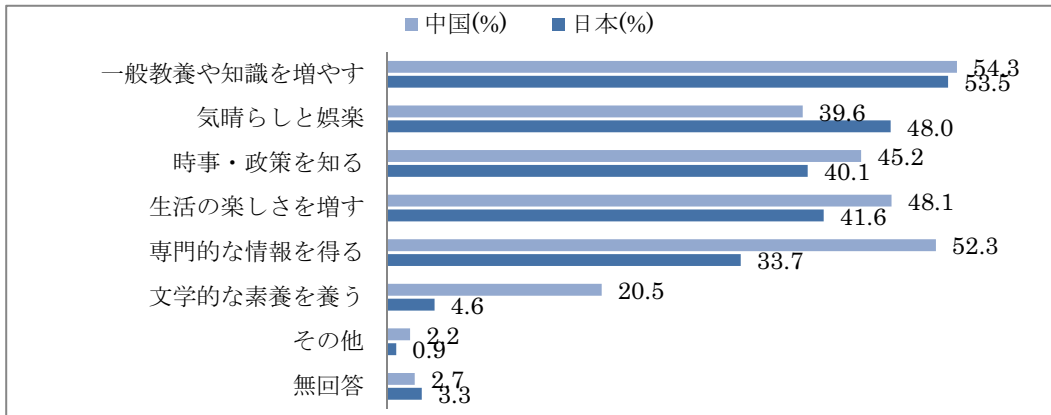


図7 新聞閲覧や読書の主な目的（3つまで選択可）

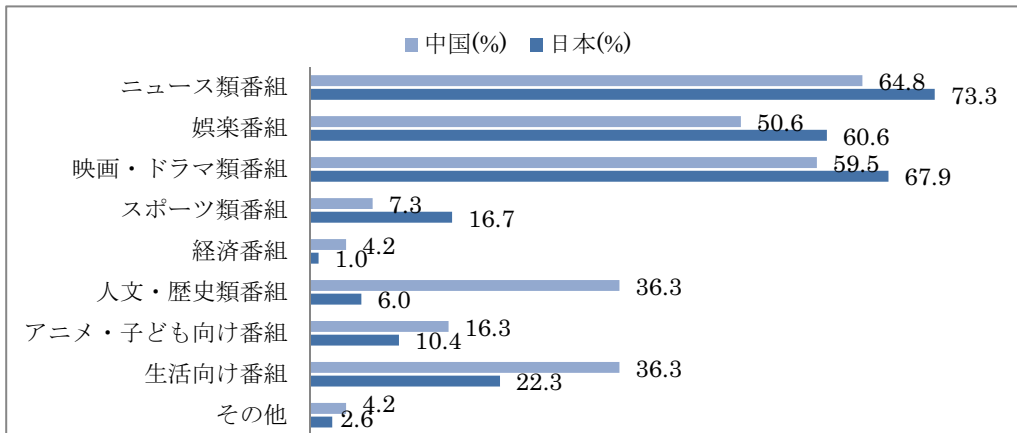


図8 主に見るテレビ番組（3つまで選択可）

2. 保育者の労働環境（労働者として）

雇用形態について、正規と臨時・パート他の非正規の比率を見ると、日本はそれぞれ 73.1%と 26.1%、中国は 56.1%と 44.3%である（図 9）。日本の雇用形態がより安定している結果が示されている。

職務について、回答者にはクラスを持つことのできる保育者が日本は 71.1%、中国は 73.1%であり、大差がないが、園長・副園長の担当者が中国は 25.2%、日本は 5.8%であり、大差がある（図 10）。ほかに、フリー保育者、特別支援児担当、延長保育担当について、日本ではそれぞれ 8.2%、6.4%、4.4%でいずれも数十名いたが、中国では 449 名の回答者の中にそれぞれ 1 人のみであり全体の 0.2%に止まる。中国では職務がシンプルで主に管理職と一般保育者に集中するが、日本では職務の種類が多く障害児保育や延長保育など多様なニーズに応える体制が相対的に充実していると言える。

勤務年数について、勤務年数が 5～10 年未満は日中とも 20%弱で大差がないが、5 年未満の若手、10～30 年未満の中堅、30 年以上のベテランは日本で 33.7%、32.3%、11.2%、中国で 23.8%、46.6%、2.7%であり、違いが見られる（図 11）。中国より日本は若手とベテランが多いが、中堅が少ないという特徴が見られる。また、中国では 30 年以上のベテランの少なさが目立つが、前述した 50 歳代以上の保育者が少ないことが要因だと考えられる。

開閉園時間について、日本では開園時間が 7 時台の 60.9%と 8 時半～11 時台の 30.9%の二つのピークがあるが、中国は 86.2%が 7 時台に集中している（図 12）。閉園時間についても日本には 14 時台の 23.7%と 19 時台の 49.0%の二つのピークがあるが、中国は 67.9%が 17 時台に集中している（図 13）。日本では保育所と幼稚園の 2 つの制度の影響が反映されているが、中国ではほぼ同じ時間帯で保育が行われている。時間外勤務について日本では 66.9%の回答者があると答えるのに対し、中国では 12.2%に止まる。日本では勤務体制が多様であり、時間外勤務が一般的に行われているのに対し、中国では勤務時間がほぼ均一であり、時間外勤務が相対的に少ないことが分かる。

年収について、日中とも両国の物価水準を考慮して選択肢を低・中・高の 3 つのレベルに分けると、日本は 300 万円未満の低収入が最も多く全体の 43.2%ほどを占めているのに対し、中国は 2 万元から 5 万元台の中収入が最多で全体の 63.3%を占める（表 1）。日本では 500 万円以上の収入が 17%あるが、年功序列制度の下で 2 割ほどである 50 歳代以上の保育者がこの部分を牽引していると考えられる。それに対し、中国の保育者は全体的に年齢層が若いにもかかわらず、低収入層は 10.9%しかなく、全体的に日本より相対的に収入が高いことが明らかである。

文化生活面の支出においても年収と同じ傾向を示している（表 2）。すなわち、日中の物価水準から選択肢を低・中・高の 3 つのレベルに分けると、日本はそれぞれ 69.7%、16.2%、4.6%、中国は 52.5%、28.5%、5.6%であり、日本より中国のほうは相対的に支出が高いことがうかがえる。

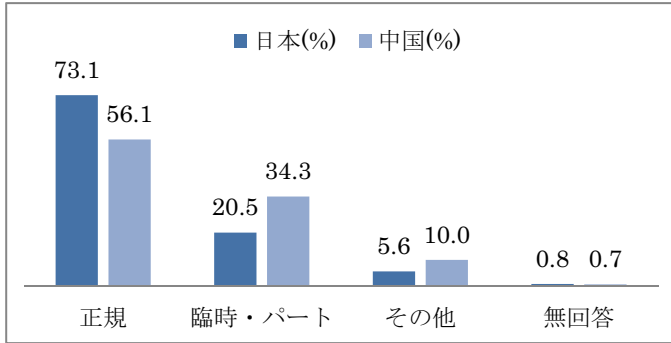


図9 勤務形態

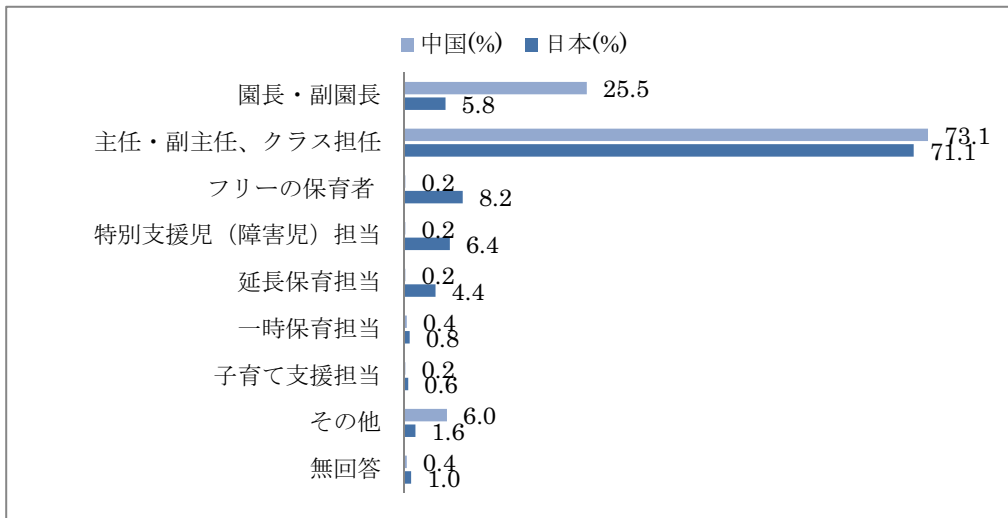


図10 担当する職務

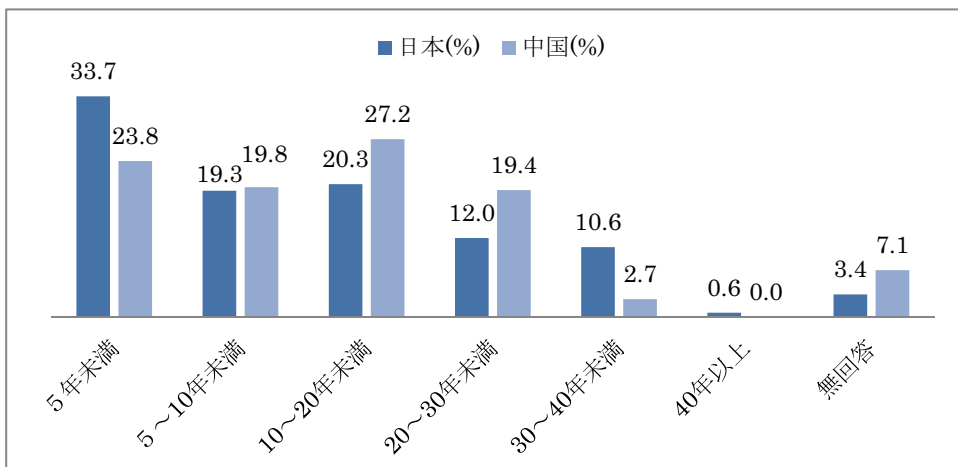


図11 勤務年数

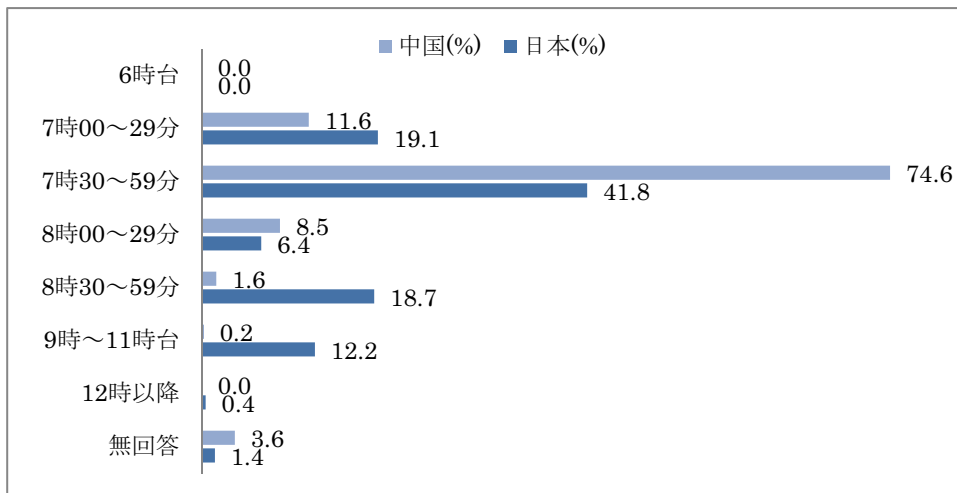


図 12 開園時間

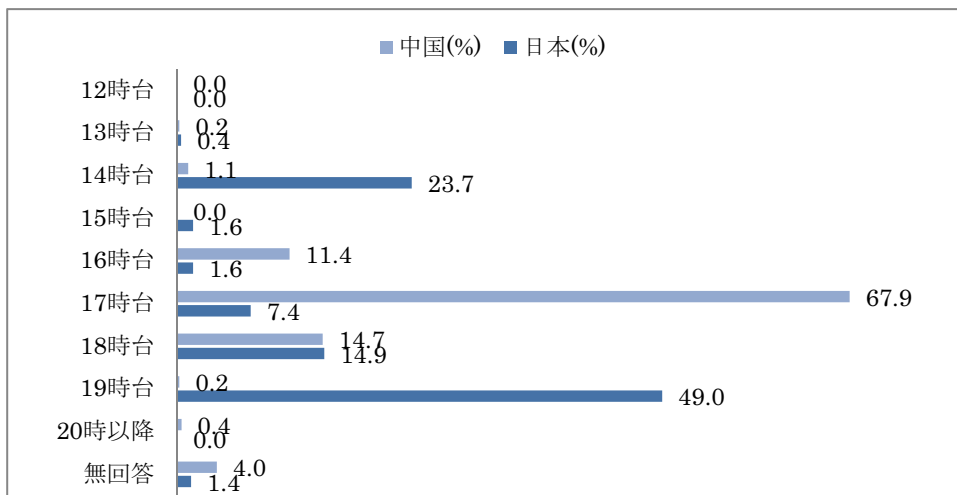


図 13 閉園時間

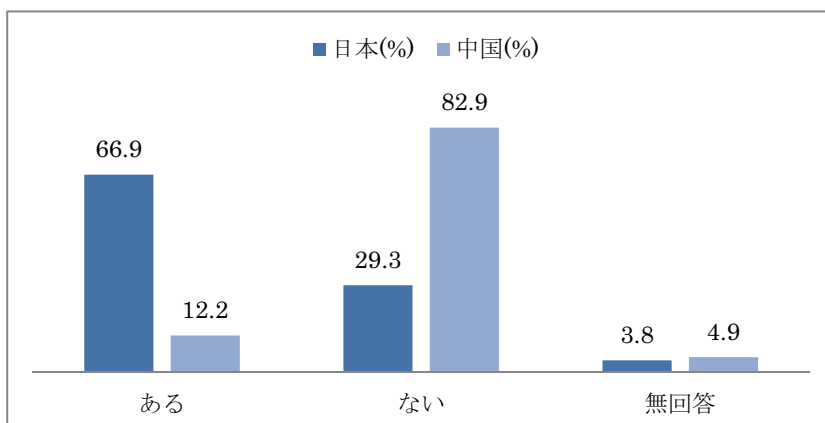


図 14 時間外勤務の有無

表 1 年収について

水準	金額	日本(%)	中国(%)	金額	水準
低レベル (43.2%)	250万円未満	30.1	4.0	1万元未満	低レベル (10.9%)
	250～300万円未満	13.1	6.9	1万元台	
中レベル (27.1%)	300万円～350万円未満	9.4	20.0	2万元台	中レベル (63.3%)
	350万円～400万円未満	5.8	22.3	3万元台	
	400万円～450万円未満	6.6	11.6	4万元台	
	450万円～500万円未満	5.2	9.4	5万元台	
高レベル (17.0%)	500万円～550万円未満	4.0	5.6	6万元台	高レベル (10.0%)
	550万円～600万円未満	2.6	2.4	7～9万元台	
	600万円以上	10.4	2.0	10万元以上	
	無回答	12.7	15.8	無回答	

表 2 文化生活面の支出

水準	金額	日本(%)	中国(%)	金額	水準
低レベル	5千円未満	49.4	18.9	1百元未満	低レベル
	5千～1万円未満	20.3	33.6	1百元台	
中レベル	1万～1.5万円未満	11.8	19.8	2百元台	中レベル
	1.5万～2万円未満	1.2	6.5	3百元台	
	2万円台	3.2	2.2	4百元台	
高レベル	3万円台	1.6	3.8	5百～1千元未満	高レベル
	4万円以上	3.0	1.8	1千元以上	
	無回答	9.4	13.4	無回答	

IV. 考察

以上の調査結果により、日中とも保育者が女性中心の職業である点以外に、保育者を取り巻く環境に大きな相違があることが指摘できる。

まず生活者として、中国の保育者は全体的に年齢層が若い、既婚者と子どもを持つ人が多く、家庭と仕事を両立させている様子が見られる。それに対し、日本の保育者は相対的に年齢層が高いにもかかわらず、未婚者と子どもを持っていない人が多い上に、20歳代に比べて30歳代の保育者が急減し、家庭と仕事の両立の厳しさが示唆される。他方、中国では政策の影響により50歳代以上の保育者も2人以上の子どもを持つ保育者も極端に少ないが、日本ではこの両方のいずれもより高い割合を占めている。余暇の使い方について中国の保育者は教育系や情報系のことを好み、教養や専門性の向上に取り組む傾向が強いのにに対し、日本の保育者は趣味や癒しに時間を費やし、リラックスした過ごし方を好む傾向がある。

次は労働者として、日本は中国より雇用形態が安定しており、ベテラン保育者の割合も高いが、全体に収入が相対的に低く、時間外勤務も多いことがうかがえる。勤務年数からみると、中国は定年政策の下で30年以上のベテランが少ないことが特徴であり、日本は10年～30年未満の中堅

者が少ないことに特徴がある。特に、日本では5年未満が全体の33.7%ほどを占めることは、5年以上保育者として働き続ける人が三分の二しかなく、三分の一ほどの保育者が5年以内に職場を去ってしまうことを意味する。勤務体制と担当職務について、日本は開閉園時間も職務の種類も中国より多様であり、家庭や子どもの多様なニーズに応じて体制が相対的に整っていることが見られる。

総じて、調査地域と調査園の現状から、中国の保育者は一定した勤務時間で相対的に高い収入を得て文化生活面の支出も惜しまずに、家庭と仕事を両立している生活を送っている姿を呈しているのに対し、日本の保育者は安定した雇用形態と相対的に低い収入の下でより多様な保育者像を呈している。すなわち、職場では中堅者が少ないが、若手もベテランも多く、複数の子どもをもつ既婚者と未婚者の割合がともに高く、労働時間が保育所と幼稚園の制度上の影響によりまちまちであり、担当職務もより多様である。

上記のアンケート調査の結果分析を通して、日中両国の保育者を取り囲む生活環境と労働環境の異同を明らかにしたと同時に、それぞれの課題も浮き彫りになった。すなわち、中国では50歳代以上の熟練保育者の確保と雇用形態の安定化が課題であるのに対し、日本では中堅保育者の確保、家庭と仕事の両立が可能なライフ・ワーク・バランスの確立、低収入や時間外勤務の労働環境の改善等が課題であり、日本の保育者が置かれている生活環境と労働環境が特に厳しいと指摘できる。

日中の保育・幼児教育施設における保育者配置の状況を比較すると、日本の保育者が置かれる労働環境の厳しさが明らかである。中国の保育・幼児教育施設である幼稚園ではクラスごとに教員2名と保育員1名の配置が原則であり、年少組・年中組・年長組のクラス人数基準はそれぞれ25人、30人、35人である。2名の教員は基本的にそれぞれ午前と午後を担当し、保育員は教員を補助しながら、主として幼児らの生活・環境衛生・保健面の保育を担当する。つまり、クラス人数基準に大差がないが、中国では3名の教職員が担当する仕事は、日本では保育者特に保育士の1人が行うのが現状である。「一人三役」がもたらしたのは仕事の量による多忙だけではなく、責任の大きさといった質的負担も伴うことは言うまでもない。しかし、それにもかかわらず、収入は中国の保育者よりも相対的に少なく、時間外勤務が多い。こうした労働環境の厳しさは家庭と仕事の両立を困難にさせ、また若手保育者の離職にもつながっていくと考えられよう。またアンケート調査時点で相対的に安定した勤務形態は近年悪化しており、調査によれば、保育者に占める非正規雇用者の割合は、国公立幼稚園は47.1%、私立幼稚園は14.9%、公立保育所は54.2%、私立保育所は40.2%というデータも示されている³⁾。

また、両国とも保育者が女性中心の職業であることが、保育・幼児教育に対する性別役割分業意識の強さがうかがえる。日本では長らく保育者が女性の職業だという法制または社会通念の制約を受けていた。中国では男女の平等が女性解放運動に伴って50年以上に進められてきたにもかかわらず、保育者の9割ほどが女性である。保育者という職業に対して、日中とも専門者の視点よりも母性の視点が強く働いていると指摘できる。

V. おわりに

本論文は東アジア保育者養成研究会が実施したアンケート調査の結果を考察したものであり、その研究活動の一部である。筆者は途中から研究会に加入し、調査結果の分析に加えさせていただいた。ここでアンケート調査を主導してきた研究会のメンバーである中田照子氏（東海ジェンダー研究所）、劉郷英氏（福山市立大学）、宍戸健夫氏（愛知県立大学名誉教授）、平岩定法氏（名古屋経営短期大学）、丹羽正子氏（修文大学）、栗山陽子氏（名古屋経営短期大学）、陳惠貞氏（名古屋経営短期大学）、植村広美氏（県立広島大学）に深く謝意を申し上げる。

【註】

- 1) 省会都市とは、日本の都道府県に相当する省の省政府所在地のことであり、各省の中心都市である。
- 2) 「国务院關於安置老弱病殘幹部的暫行辦法」、「国务院關於工人退休、退職的暫行辦法」（国発〔1978〕104号）。近年定年年齢の引き上げが議論されているが、少子高齢化社会の観点による賛成の意見と、若者の就職難と勤務年数延長への反対による批判の意見が対立している。新浪新聞「延遲退休年齡引熱議」
http://finance.sina.com.cn/focus/tuixiu_2012/（2014年10月31日閲覧）
- 3) ベネッセ教育総合研究所「第2回 幼児教育・保育についての基本調査 報告書（2012年）」
<http://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=4053>（2014年12月1日閲覧）

【参考文献（あいう順）】

- 池田充裕・山田千明編著『アジアの就学前教育—幼児教育の制度・カリキュラム・実践—』明石書店、2006年
- 泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編著『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、2008年
- 陳惠貞・中田照子・丹羽正子「保育者の労働・生活・文化の実態と意識の調査研究—東アジア保育者養成研究会の学会発表活動を中心に—」『子ども学研究論集』(6)、pp.1-13、2014年3月
- 劉郷英「中国における保育者養成カリキュラムの現状と課題：『幼稚園教師養成プログラム』の検討を中心として(1)」『子ども学研究論集』(2)、pp.1-9、2010年3月
- 劉郷英「中国における保育者養成カリキュラムの現状と課題：『幼稚園教師養成プログラム』の検討を中心として(2)」『子ども学研究論集』(3)、pp.59-68、2011年3月
- 劉郷英「中国における乳幼児教育・保育の動向と保育者養成改革の現状と課題に関する検討」『福山市立大学教育学部研究紀要』(1)、pp.135-147、2013年3月
- 平岩定法・劉郷英・中田照子・丹羽正子・宍戸健夫「日中両国における保育者養成の現状と課題」『子ども学研究論集』(4)、pp.31-44、2012年3月
- 平岩定法・劉郷英・中田照子他「日中両国における保育者養成の現状と課題」『子ども学研究論集』(4)、pp.31-44、2012年3月

(名古屋経営短期大学子ども学科 講師)